

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成27年8月10日 |
| 【四半期会計期間】 | 第117期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日） |
| 【会社名】 | 東邦亜鉛株式会社 |
| 【英訳名】 | Toho Zinc Co.,Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 手島 達也 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都中央区日本橋本町1丁目6番1号 |
| 【電話番号】 | 東京（3272）5611（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理部長 田邊 正樹 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都中央区日本橋本町1丁目6番1号 |
| 【電話番号】 | 東京（3272）5611（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理部長 田邊 正樹 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 東邦亜鉛株式会社大阪支店 （大阪市西区京町堀1丁目3番13号（辰巳ビル）） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第116期 第1四半期連結 累計期間 | 第117期 第1四半期連結 累計期間 | 第116期 |
|----------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日 | 自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日 | 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 28,331 | 31,259 | 121,093 |
| 経常利益 (百万円) | 1,004 | 2,540 | 5,567 |
| 親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円) | 330 | 1,335 | 2,743 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 857 | 139 | 4,972 |
| 純資産額 (百万円) | 60,428 | 63,452 | 64,542 |
| 総資産額 (百万円) | 146,316 | 151,761 | 151,970 |
| 1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円) | 2.44 | 9.83 | 20.20 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 41.30 | 41.81 | 42.47 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の連結業績は以下の通りです。売上高は増収、営業利益・経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益ともに増益となりました。

《経営環境》

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、金属相場については、期初のLME（ロンドン金属取引所）相場は割安感から上昇を見せたものの、中国経済の減速、ギリシャ債務問題、米ドル高の継続等により、期末には期初を下回る厳しいものとなっております。一方、為替相場（円/米ドル）はゆるやかな円安傾向が続き、6月には一時125円となりました。その後は123円前後へとやや円高に戻しましたが、期を通じては前期に引き続き円安基調でありました。

《売上高》

当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、前年同期比で亜鉛価格上昇や円安等の影響で、312億59百万円と前年同期比29億27百万円の増収となりました。

《利益》

損益面では、個別で31億67百万円の営業利益となったものの、連結子会社の豪州の鉱山会社CBH Resources Ltd.（以下「CBH社」という。）がわずかに営業黒字に届かず、連結で30億13百万円の営業利益となりました。しかしながら、前年同期に比べると、国内では亜鉛価格の上昇・円安、豪州鉱山事業では豪ドルが米ドルに対して安くなったこと等もあり、営業利益は23億7百万円の増益となりました。経常利益は、CBH社の米ドル建て借入金で7億41百万円の為替評価損を計上したこともあり、25億40百万円と前年同期比で15億36百万円の増益にとどまりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、赤字の海外子会社で税メリットがとれないこともあり、13億35百万円の黒字にとどまりましたが、前年同期比では10億4百万円の増益となりました。

（単位：百万円）

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 親会社株主に帰属する 四半期純利益 |
|----------|--------|-------|-------|----------------------|
| 平成27年6月期 | 31,259 | 3,013 | 2,540 | 1,335 |
| 平成26年6月期 | 28,331 | 706 | 1,004 | 330 |
| 増減 | 2,927 | 2,307 | 1,536 | 1,004 |
| （増減率％） | (10) | (327) | (153) | (303) |

セグメントの業績は次のとおりであります。

製錬事業部門

《亜鉛》

LME相場は、期初2,069ドル/トンでスタートしたあと堅調に上昇を続け、5月初めには一時2,400ドル台をつけたものの、その後は下落に転じ、第1四半期末を1,994ドルで終えました。しかしながら期中平均は2,195ドルと前年同期（2,073ドル）を122ドル上回りました。さらに、国内価格は円安の影響もあり期中平均313千円/トンと前年同期（260千円）を53千円上回りました。

この結果売上高は、販売量減となりましたが、相場上昇と円安により、前年同期比2%の増収となりました。

《鉛》

LME相場は、期初1,820ドル/トンでスタートしたあと、亜鉛同様上昇を続け、5月初めには一時2,100ドル台をつけたものの、その後は下落に転じ、第1四半期末を1,754ドルで終え、期中平均は1,947ドルと前年同期（2,095ドル）を149ドル下回りました。一方、国内価格は、円安により期中平均297千円/トンと前年同期（274千円）を23千円上回りました。

この結果売上高は、相場下落となりましたが、販売量増と円安により、前年同期比15%の増収となりました。

《銀》

ロンドン銀相場は、期初16.6ドル/トロイオンスでスタートしたのち小幅な動きに終始し、第1四半期末を15.7ドルで終え、期中平均は16.4ドルと前年同期（19.6ドル）を3ドル下回りました。国内価格は、円安の影響もあり期中平均65,737円/キログラムと前期（65,853円）比若干下回りました。

この結果売上高は、販売量増により、前年同期比3%の増収となりました。

以上のほか、硫酸などその他の製品を合わせた当事業部門の売上高は、亜鉛相場の上昇や円安の効果もあり205億3百万円と前年同期比16億40百万円（9%）の増収、営業利益は24億84百万円と前年同期比18億1百万円の増益となりました。

なお、金属相場及び為替相場の推移は下表のとおりであります。

| 区分 | 亜鉛（月平均） | | 鉛（月平均） | | 銀（月平均） | | 為替レート（期末日） | |
|-------|---------|---------|--------|---------|--------|--------|------------|-------|
| | LME相場 | 国内価格 | LME相場 | 国内価格 | ロンドン相場 | 国内価格 | 米ドル | 豪ドル |
| | \$/t | //t | \$/t | //t | \$/toz | //kg | //\$ | //A\$ |
| 25年3月 | 1,936 | 230,500 | 2,183 | 268,400 | 28.8 | 89,380 | 94.05 | 97.93 |
| 6月 | 1,839 | 228,000 | 2,104 | 268,500 | 21.1 | 68,030 | 98.59 | 91.12 |
| 9月 | 1,848 | 232,900 | 2,088 | 267,700 | 22.6 | 74,020 | 97.75 | 90.87 |
| 12月 | 1,974 | 251,800 | 2,133 | 275,600 | 19.6 | 66,770 | 105.39 | 93.24 |
| 26年3月 | 2,014 | 255,000 | 2,056 | 270,000 | 20.7 | 69,700 | 102.92 | 95.19 |
| 6月 | 2,127 | 265,400 | 2,103 | 274,400 | 19.8 | 66,350 | 101.36 | 95.50 |
| 9月 | 2,294 | 291,100 | 2,122 | 289,000 | 18.5 | 65,320 | 109.45 | 95.19 |
| 12月 | 2,172 | 307,200 | 1,936 | 294,700 | 16.2 | 63,700 | 120.55 | 98.07 |
| 27年3月 | 2,029 | 291,500 | 1,785 | 275,000 | 16.2 | 64,410 | 120.17 | 92.06 |
| 6月 | 2,087 | 307,400 | 1,836 | 292,000 | 16.1 | 65,710 | 122.45 | 93.93 |

資源事業部門

C B H社を擁する当事業部門は、前年同期比で豪ドルが米ドルに対して安く推移した影響などもあり、売上高は59億50百万円と前年同期比21億19百万円（55%）の増収となりました。

営業損益は未だ1億42百万円の損失ではあるものの、豪ドルが米ドルに対して安く推移したこと等により、前年同期比7億80百万円の改善となりました（前年同期は9億23百万円の営業損失）。

電子部材事業部門

《電子部品》

車載電装向け並びに産業機器向けの販売が回復せず、売上高は前年同期比10%の減収となりました。

《電解鉄》

世界のトップシェアを誇る電解鉄は、主力製品のマイロンが航空機用の特殊鋼向けで好調だったものの、自動車用の特殊鋼向けで減販となり、売上高は前年同期比14%の減収となりました。

《プレーティング》

IT・デジタル機器などの接点に使用されるプレーティング製品（金、銀、錫、ニッケル等のメッキ材）は、主力の車載向けは微増となりましたが、デジカメ・民生品用関連の減販があり、売上高は前年同期比4%の減収となりました。

《機器部品》

粉末冶金製品は一般産業向け等が好調に推移したものの、タイヤ用バランスウエイトは自動車ライン向けが不調だったこともあり、売上高は前年同期比12%の減収となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は16億95百万円と前年同期比1億49百万円（8%）の減収となり、営業利益は2億32百万円と前年同期比52百万円（19%）の減益となりました。

環境・リサイクル事業部門

主力製品の酸化亜鉛及び使用済みニカド電池の処理や硫酸リサイクルなどその他のリサイクル事業とともに順調に推移し、当事業部門の売上高は17億11百万円と前年同期比2億87百万円（20%）の増収となり、営業利益も4億86百万円と前年同期比21百万円（5%）の増益となりました。

その他事業部門

《防音建材（商品名：ソフトカーム）事業》

制振遮音材は好調に推移したものの、X線遮蔽鉛板の減販等もあり、売上高は前年同期比16%の減収となりました。なお、前連結会計年度に発生した不適切な会計処理の事後対応につきましては、再発防止策の実行に鋭意努めております。

《土木・建築・プラントエンジニアリング事業》

土木事業は好調であったものの、プラントエンジニアリング・建築事業が伸び悩み、売上高は前年同期比4%の減収となりました。

《運輸事業》

運輸部門は、運送荷物やリサイクル原料等の扱い量の増加により、売上高は前年同期比11%の増収となりました。

以上のほか、環境分析部門を合わせた当事業部門の売上高は、商社事業からの撤退もあり、13億97百万円と前年同期比9億70百万円（41%）の減収、営業利益は1億37百万円と前年同期比59百万円（30%）の減益となりました。

セグメント別の売上高、営業利益は次のとおりであります。

（単位：百万円）

| 区分 | 製錬事業 | 資源事業 | 電子部材事業 | 環境・リサイクル事業 | その他事業 | 計 | 調整額 | 連結 |
|---------------|--------|-------|--------|------------|-------|--------|-----|--------|
| 売上高 | | | | | | | | |
| 平成27年6月期 | 20,503 | 5,950 | 1,695 | 1,711 | 1,397 | 31,259 | - | 31,259 |
| 平成26年6月期 | 18,863 | 3,831 | 1,845 | 1,424 | 2,367 | 28,331 | - | 28,331 |
| 増減 | 1,640 | 2,119 | 149 | 287 | 970 | 2,927 | - | 2,927 |
| （増減率％） | (9) | (55) | (8) | (20) | (41) | (10) | (-) | (10) |
| 営業利益又は営業損失() | | | | | | | | |
| 平成27年6月期 | 2,484 | 142 | 232 | 486 | 137 | 3,198 | 184 | 3,013 |
| 平成26年6月期 | 683 | 923 | 284 | 464 | 197 | 706 | 0 | 706 |
| 増減 | 1,801 | 780 | 52 | 21 | 59 | 2,491 | 183 | 2,307 |
| （増減率％） | (264) | (-) | (19) | (5) | (30) | (353) | (-) | (327) |

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、27百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 264,000,000 |
| 計 | 264,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成27年6月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成27年8月10日) | 上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名 | 内容 |
|------|--|-----------------------------|------------------------------------|-----------------------------|
| 普通株式 | 135,855,217 | 135,855,217 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数 は、1,000株 であります。 |
| 計 | 135,855,217 | 135,855,217 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金増 減額 (百万円) | 資本準備金残 高(百万円) |
|--------------------------|-----------------------|------------------|-----------------|----------------|-----------------------|------------------|
| 平成27年4月1日～ 平成27年6月30日 | - | 135,855,217 | - | 14,630 | - | 6,950 |

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

| 区分 | 株式数（株） | 議決権の数（個） | 内容 |
|----------------|------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式（自己株式等） | - | - | - |
| 議決権制限株式（その他） | - | - | - |
| 完全議決権株式（自己株式等） | 普通株式 58,000 | - | - |
| 完全議決権株式（その他） | 普通株式 135,504,000 | 135,504 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 293,217 | - | - |
| 発行済株式総数 | 135,855,217 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 135,504 | - |

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数（株） | 他人名義所有株式数（株） | 所有株式数の合計（株） | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％） |
|------------|--------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 東邦亜鉛株式会社 | 東京都中央区日本橋本町1丁目6番1号 | 58,000 | - | 58,000 | 0.04 |
| 計 | - | 58,000 | - | 58,000 | 0.04 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 8,628 | 10,415 |
| 受取手形及び売掛金 | 15,953 | 16,478 |
| たな卸資産 | 43,068 | 43,771 |
| その他 | 2,501 | 2,745 |
| 貸倒引当金 | 0 | 0 |
| 流動資産合計 | 70,150 | 73,410 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 9,687 | 9,352 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 22,491 | 21,244 |
| 土地 | 16,978 | 16,978 |
| その他(純額) | 895 | 725 |
| 有形固定資産合計 | 50,052 | 48,300 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 510 | 468 |
| 鉱業権 | 24,996 | 23,393 |
| その他 | 41 | 40 |
| 無形固定資産合計 | 25,548 | 23,902 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 3,804 | 3,850 |
| その他 | 3,048 | 2,928 |
| 貸倒引当金 | 634 | 630 |
| 投資その他の資産合計 | 6,218 | 6,148 |
| 固定資産合計 | 81,819 | 78,351 |
| 資産合計 | 151,970 | 151,761 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 6,686 | 6,996 |
| 短期借入金 | 16,853 | 16,613 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 7,800 | 7,088 |
| コマーシャル・ペーパー | 6,000 | 9,000 |
| 未払法人税等 | 1,575 | 1,048 |
| 工事損失引当金 | 48 | 48 |
| その他の引当金 | 366 | 354 |
| 資産除去債務 | - | 10 |
| その他 | 6,880 | 6,386 |
| 流動負債合計 | 46,210 | 47,545 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 32,332 | 32,309 |
| 引当金 | 458 | 446 |
| 退職給付に係る負債 | 551 | 476 |
| 資産除去債務 | 1,555 | 1,451 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 4,592 | 4,586 |
| その他 | 1,727 | 1,493 |
| 固定負債合計 | 41,218 | 40,764 |
| 負債合計 | 87,428 | 88,309 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 14,630 | 14,630 |
| 資本剰余金 | 9,876 | 9,876 |
| 利益剰余金 | 25,226 | 25,611 |
| 自己株式 | 24 | 24 |
| 株主資本合計 | 49,709 | 50,094 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,054 | 1,089 |
| 繰延ヘッジ損益 | 28 | 325 |
| 土地再評価差額金 | 8,759 | 8,764 |
| 為替換算調整勘定 | 4,822 | 2,965 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 224 | 212 |
| その他の包括利益累計額合計 | 14,832 | 13,358 |
| 純資産合計 | 64,542 | 63,452 |
| 負債純資産合計 | 151,970 | 151,761 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 28,331 | 31,259 |
| 売上原価 | 24,903 | 25,266 |
| 売上総利益 | 3,427 | 5,992 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,721 | 2,978 |
| 営業利益 | 706 | 3,013 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 4 | 3 |
| 受取配当金 | 48 | 40 |
| 為替差益 | 313 | - |
| 受取保険金 | 20 | 32 |
| その他 | 55 | 82 |
| 営業外収益合計 | 442 | 158 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 122 | 153 |
| 為替差損 | - | 432 |
| その他 | 21 | 46 |
| 営業外費用合計 | 143 | 631 |
| 経常利益 | 1,004 | 2,540 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 2 | 0 |
| 特別利益合計 | 2 | 0 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 18 | 27 |
| 減損損失 | 0 | 5 |
| その他 | 0 | - |
| 特別損失合計 | 19 | 33 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 986 | 2,507 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 467 | 1,052 |
| 法人税等調整額 | 188 | 120 |
| 法人税等合計 | 655 | 1,172 |
| 四半期純利益 | 330 | 1,335 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 330 | 1,335 |

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 330 | 1,335 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 129 | 35 |
| 繰延ヘッジ損益 | 217 | 353 |
| 土地再評価差額金 | - | 5 |
| 為替換算調整勘定 | 621 | 1,857 |
| 退職給付に係る調整額 | 7 | 11 |
| その他の包括利益合計 | 526 | 1,474 |
| 四半期包括利益 | 857 | 139 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 857 | 139 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | - | - |

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

債務保証

次の関係会社等について、金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。

| 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | | 当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日) | |
|-------------------------|--------|------------------------------|-------|
| (非連結子会社) | | (非連結子会社) | |
| 天津東邦鉛資源再生有限公司 | 351百万円 | 天津東邦鉛資源再生有限公司 | - 百万円 |
| (関連会社) | | (関連会社) | |
| 群馬環境リサイクルセンター(株) | 3 " | 群馬環境リサイクルセンター(株) | 1 " |
| 計 | 354 " | 計 | 1 " |

債権流動化に伴う買戻し義務

| 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日) |
|-------------------------|------------------------------|
| 606百万円 | 629百万円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) |
|---------|---|---|
| 減価償却費 | 1,934百万円 | 2,270百万円 |
| のれんの償却額 | 10 " | 10 " |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成26年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 678 | 5 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月30日 | 利益剰余金 |

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成27年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 950 | 7 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月29日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 |
|-----------------------|---------|-------|-------|--------------|--------|-------------|--------|-------------|-------------------------------|
| | 製錬 | 資源 | 電子部材 | 環境・リ サイクル | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 18,863 | 3,831 | 1,845 | 1,424 | 25,964 | 2,367 | 28,331 | - | 28,331 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 681 | 614 | 37 | 0 | 1,333 | 1,174 | 2,507 | 2,507 | - |
| 計 | 19,544 | 4,445 | 1,883 | 1,424 | 27,298 | 3,541 | 30,839 | 2,507 | 28,331 |
| セグメント利益又は損 失() | 683 | 923 | 284 | 464 | 509 | 197 | 706 | 0 | 706 |

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 0百万円には、セグメント間取引消去19百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 20百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 |
|-----------------------|---------|-------|-------|--------------|--------|-------------|--------|-------------|-------------------------------|
| | 製錬 | 資源 | 電子部材 | 環境・リ サイクル | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 20,503 | 5,950 | 1,695 | 1,711 | 29,862 | 1,397 | 31,259 | - | 31,259 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 218 | 64 | 0 | - | 153 | 1,205 | 1,358 | 1,358 | - |
| 計 | 20,721 | 5,886 | 1,695 | 1,711 | 30,015 | 2,602 | 32,617 | 1,358 | 31,259 |
| セグメント利益又は損 失() | 2,484 | 142 | 232 | 486 | 3,060 | 137 | 3,198 | 184 | 3,013 |

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 184百万円には、セグメント間取引消去 43百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 140百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日) | 当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日) |
|-----------------------------------|--|--|
| 1 株当たり四半期純利益金額 | 2円44銭 | 9円83銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円) | 330 | 1,335 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円) | 330 | 1,335 |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株) | 135,798 | 135,796 |

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月10日

東邦亜鉛株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江口 泰志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石川 純夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦亜鉛株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦亜鉛株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。